

第2章 大阪市の経済

2-1. 国・大阪府・大阪市・堺市の経済成長率の推移

大阪市の2019年度の実質経済成長率は2.0%減、名目経済成長率は1.2%減となりました。実質成長率は全国の低下幅以上の低下、名目成長率は全国が維持する中で大阪府市は低下となりました。実質は5年ぶり、名目は7年ぶりのマイナス成長となっています。

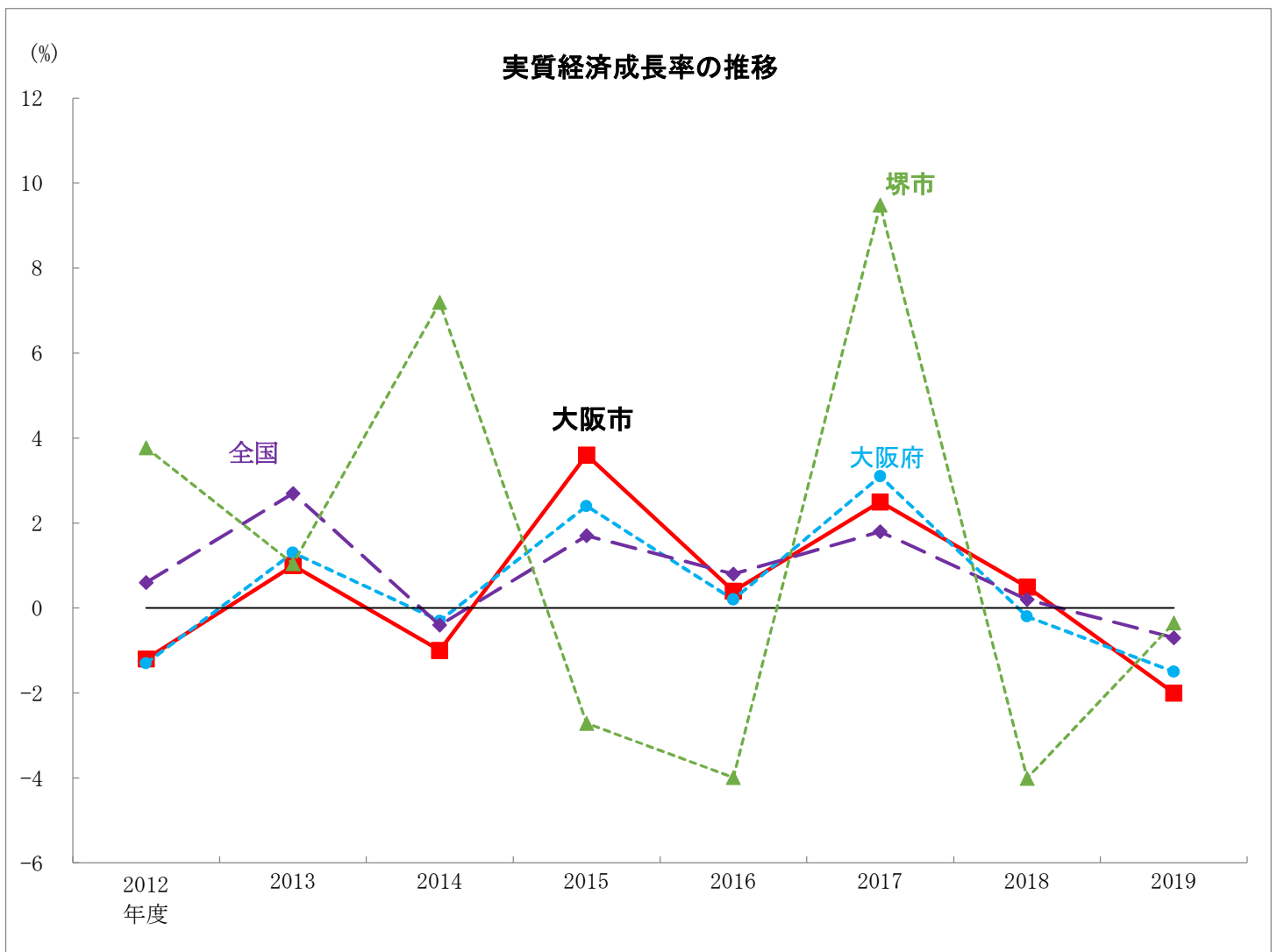
(単位：%)

		2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実質	大阪市(生産：連鎖)	-1.2	1.0	-1.0	3.6	0.4	2.5	0.5	-2.0
	堺市(生産：連鎖)	3.8	1.0	7.2	-2.7	-4.0	9.5	-4.0	-0.4
	大阪府(生産：連鎖)	-1.3	1.3	-0.3	2.4	0.2	3.1	-0.2	-1.5
	全国(支出：連鎖)	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.7
名目	大阪市(生産)	-1.9	0.7	1.4	3.6	0.6	2.6	1.2	-1.2
	堺市(生産)	3.2	-0.3	10.1	2.5	-3.2	10.1	-4.2	0.1
	大阪府(生産)	-1.8	1.1	2.1	3.3	0.4	3.3	0.3	-0.8
	全国(支出)	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2

(内閣府「2020年度国民経済計算<<年次推計>>」、大阪府「2019年度府民経済計算<<確報>>」、大阪市、堺市「2019年度市民経済計算」)

(注) 1. 2008SNA、2015年基準。

2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内(市内、府内)総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

2-2. 主要都市内総生産の推移

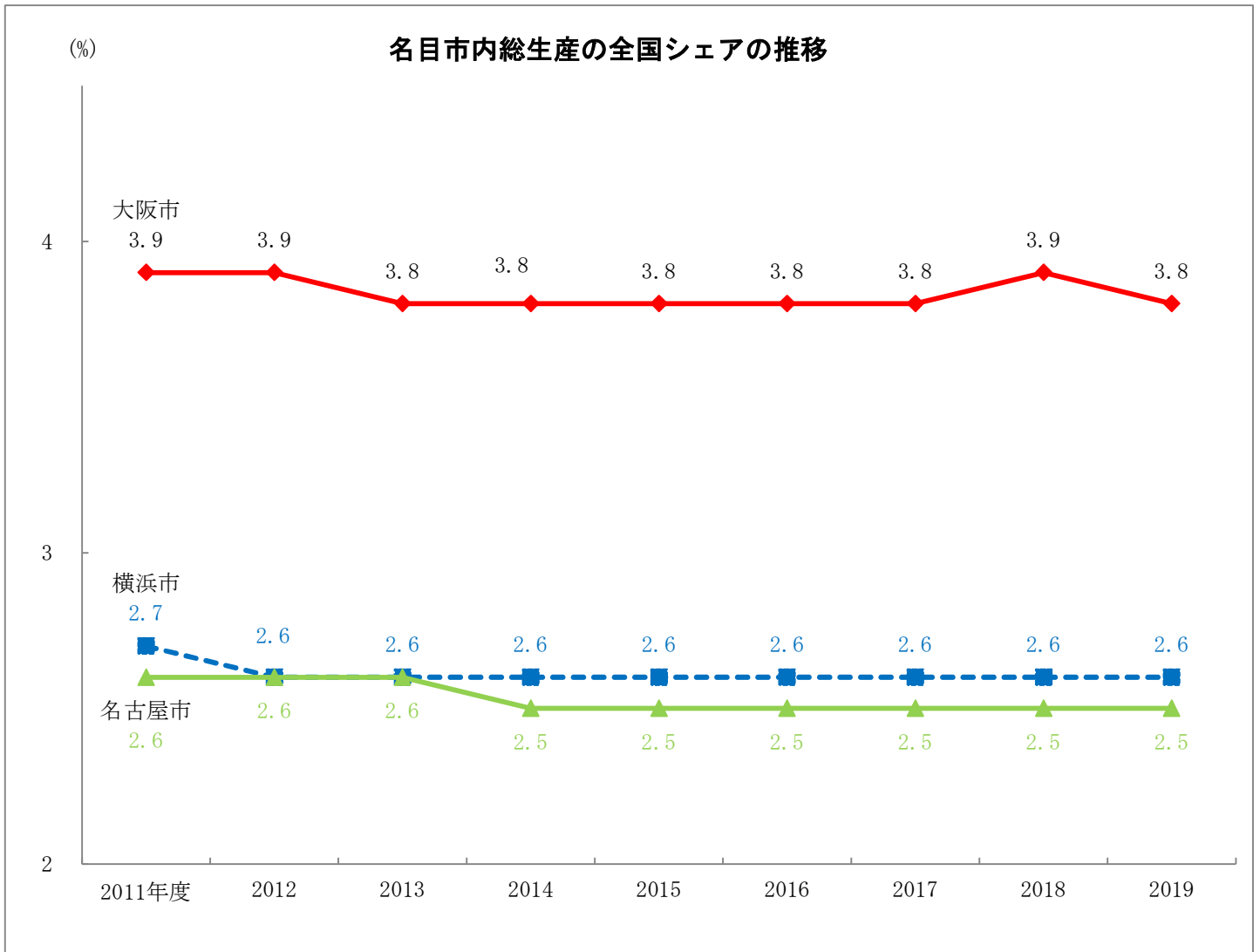
大阪市経済の全国におけるシェア（名目市内総生産の対全国構成比）は、近年横ばいで推移しており、2019年度は3.8%となっています。

(単位：十億円、%)

	大阪市		横浜市		名古屋市		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア
2011年度	19,749	3.9	13,281	2.7	12,913	2.6	500,041	100.0
2012	19,371	3.9	13,233	2.6	12,781	2.6	499,424	100.0
2013	19,517	3.8	13,536	2.6	13,197	2.6	512,686	100.0
2014	19,781	3.8	13,536	2.6	13,335	2.5	523,418	100.0
2015	20,496	3.8	14,153	2.6	13,675	2.5	540,739	100.0
2016	20,627	3.8	14,169	2.6	13,557	2.5	544,827	100.0
2017	21,160	3.8	14,365	2.6	13,854	2.5	555,722	100.0
2018	21,419	3.9	14,476	2.6	14,058	2.5	556,304	100.0
2019	21,166	3.8	14,526	2.6	13,963	2.5	557,307	100.0

(内閣府「2020年度国民経済計算<年次推計>」、各市「2019年度市民経済計算」)

- (注) 1. 2008SNA及び2015年基準の市内総生産(生産側、名目)、国内総生産(支出側、名目)。
 2. シェアは、市内総生産(生産側、名目)／国内総生産(支出側、名目)。



市内総生産

1年間に市内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

2-3. 支出別主要都市内総生産【2019年度】

大阪市内総生産を支出別にみると、民間最終消費支出が36.7%を占めています。
 大阪市は、財貨・サービスの輸移出入(純)の割合が、大阪府全体や他主要都市と比べて大きいことが特徴となっています。

(単位：十億円)

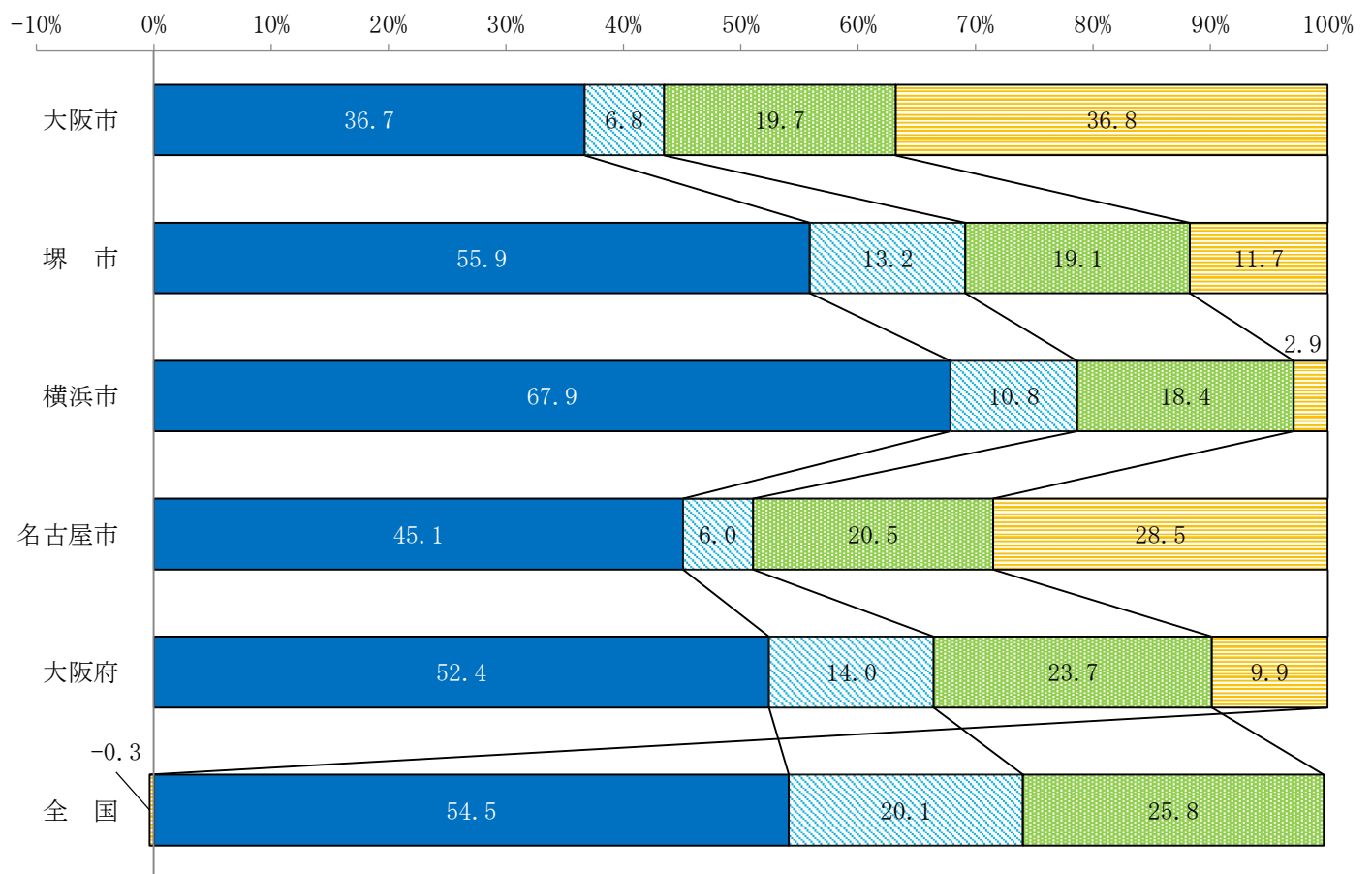
	大阪市	堺市	横浜市	名古屋市	大阪府	全国
民間最終消費支出	7,771	1,844	9,859	6,294	21,589	303,610
(地方)政府最終消費支出	1,432	437	1,566	835	5,783	111,837
総資本形成	4,173	631	2,679	2,856	9,753	143,798
財貨・サービスの輸移出入 (純)・統計上の不突合	7,790	388	422	3,977	4,064	-1,938
合計	21,166	3,300	14,526	13,963	41,188	557,307

(内閣府「2020年度国民経済計算<年次推計>」、大阪府「2019年度府民経済計算」、

(注)名目値。

各都市「2019年度市民経済計算」)

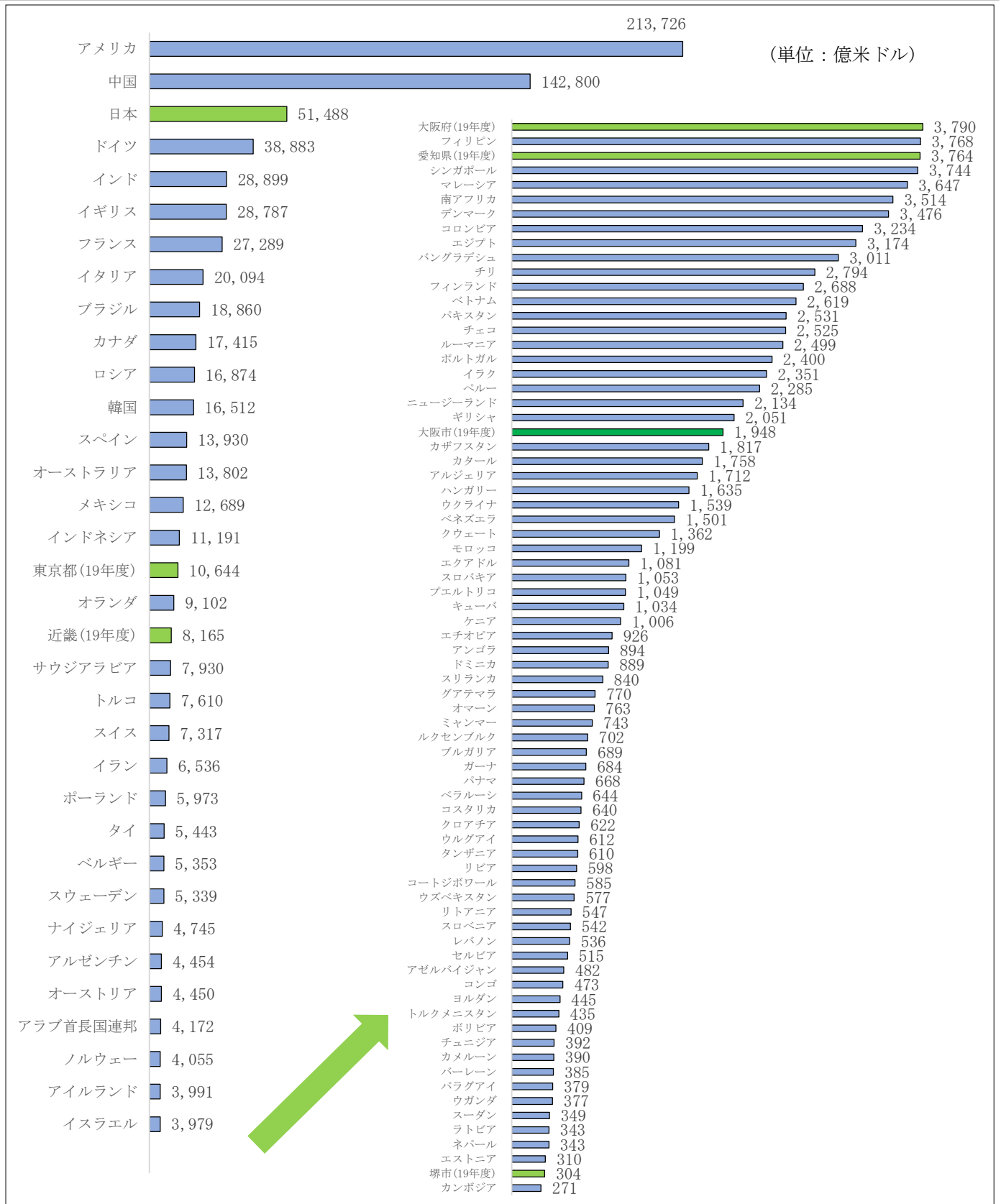
主要都市内総生産の構成比(支出側、2019年度)



■ 民間最終消費支出 □ (地方)政府最終消費支出 ■ 総資本形成 ■ 財貨・サービスの輸移出入(純)・統計上の不突合

2-4. 大阪府・大阪市・堺市内総生産の国際比較【2019年】

主要国の国内総生産と比較すると、大阪市の市内総生産はギリシャやカザフスタンに相当する規模です。大阪府の府内総生産はフィリピン、近畿の域内総生産はサウジアラビア、堺市内総生産はエストニアに相当する規模となっています。



(注) 1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2022年9月ダウンロード)より作成。2019暦年。
 2. 大阪市、堺市「2019年度市民経済計算」。大阪府、東京都、愛知県、近畿は、内閣府「2019年度県民経済計算」による年度値。
 近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。年度為替レートは、1米ドル=108.68円にて
 換算(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月中平均の単純平均)。

2-5. 産業大分類別市内総生産の推移

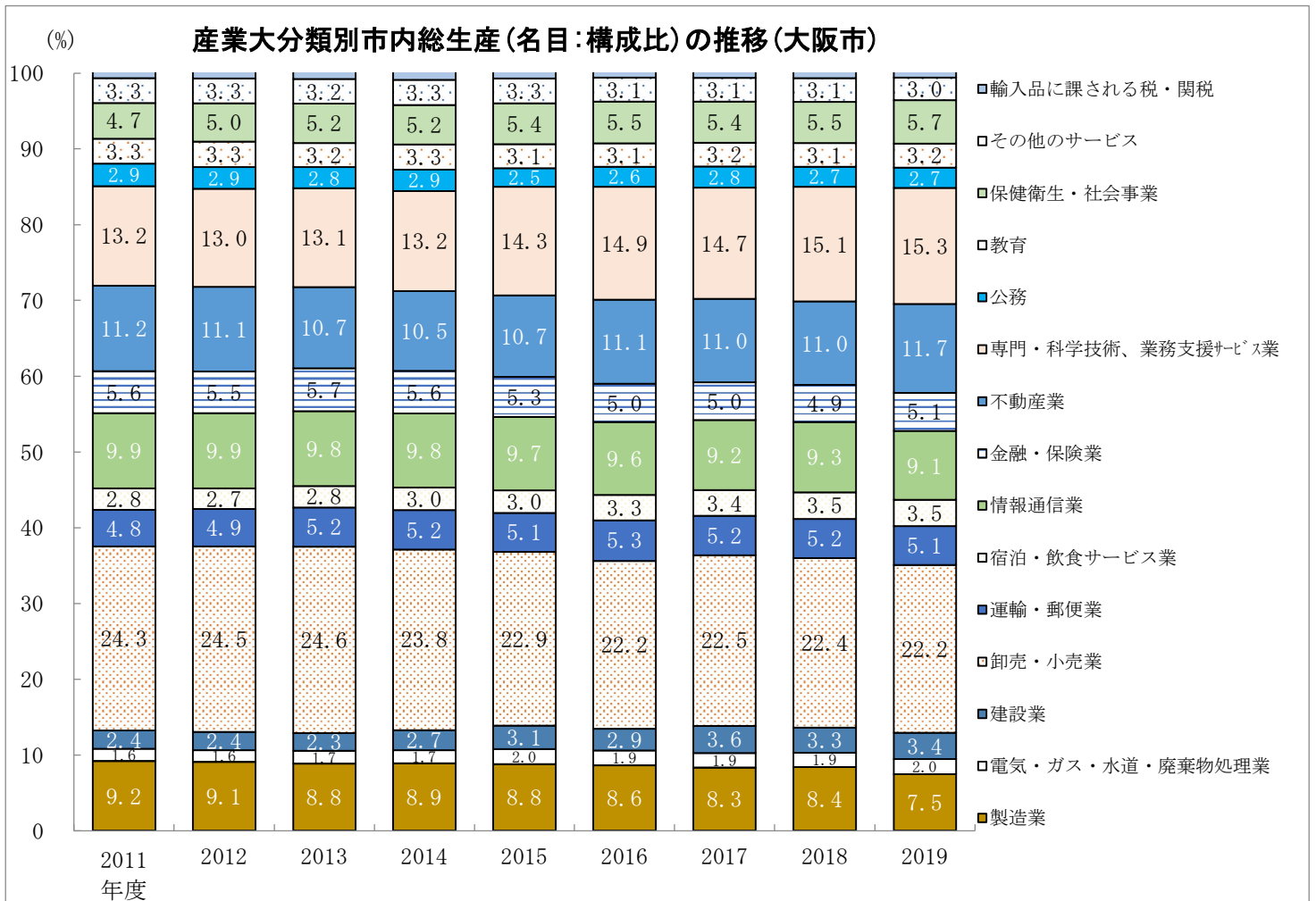
大阪市における、この10年間の産業別市内総生産構成比（名目）の推移をみると、構成比が22.2%と最も高い「卸売・小売業」は下降傾向にあります。2番目に構成比が高い「専門・科学技術、業務支援サービス業」は上昇傾向にあります「製造業」は下降傾向にあります。

(単位:億円)

	2011 年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
農林水産業	8	9	9	9	10	9	9	7	7
鉱業	5	5	6	6	7	6	7	6	7
製造業	18,171	17,554	17,258	17,584	18,007	17,812	17,638	18,030	15,870
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,207	3,062	3,352	3,417	4,060	4,011	4,100	4,010	4,224
建設業	4,771	4,710	4,499	5,278	6,369	5,986	7,555	7,155	7,256
卸売・小売業	48,019	47,380	48,056	47,178	46,990	45,695	47,662	47,907	46,882
運輸・郵便業	9,499	9,544	10,153	10,232	10,544	11,035	11,046	11,088	10,839
宿泊・飲食サービス業	5,587	5,279	5,491	5,921	6,119	6,897	7,149	7,537	7,385
情報通信業	19,544	19,221	19,213	19,319	19,842	19,832	19,556	19,861	19,219
金融・保険業	11,020	10,689	11,121	11,086	10,875	10,377	10,501	10,433	10,693
不動産業	22,209	21,579	20,851	20,869	22,009	22,895	23,344	23,619	24,799
専門・科学技術、業務支援サービス業	26,009	25,098	25,487	26,100	29,369	30,771	31,029	32,381	32,394
公務	5,824	5,606	5,476	5,671	5,068	5,458	5,922	5,703	5,731
教育	6,525	6,473	6,238	6,490	6,432	6,391	6,712	6,696	6,683
保健衛生・社会事業	9,305	9,734	10,113	10,299	11,084	11,409	11,487	11,701	12,120
その他のサービス	6,472	6,398	6,333	6,559	6,715	6,453	6,557	6,594	6,294
輸入品に課される税・関税	2,424	2,403	2,632	3,490	3,514	3,090	3,467	3,758	3,660
(控除)総資本形成に係る消費税	1,108	1,029	1,122	1,697	2,057	1,854	2,141	2,294	2,405
市内総生産	197,492	193,715	195,166	197,813	204,955	206,274	211,600	214,192	211,656

(大阪市「2019年度大阪市民経済計算」)

(注) 1. 2008SNA、2015年基準。 2. 四捨五入等のため、合計が一致しない場合がある。 3. 名目値。



2-6. 1人当たりの市民所得・市民雇用者報酬【2018年度】

大阪市の2018年度の1人当たり市民所得は441万円と、比較可能な政令指定都市の中で全国第1位です。同じく1人当たり市民雇用者報酬も596万円と大阪市が最も高くなっています。

(単位：千円)

1人当たり市民所得		1人当たり市民雇用者報酬		
1	大阪市	4,410	大阪市	5,964
2	名古屋市	3,734	千葉市	5,831
3	川崎市	3,725	仙台市	5,735
4	横浜市	3,403	川崎市	5,587
5	広島市	3,398	浜松市	5,422
6	福岡市	3,341	名古屋市	5,215
7	神戸市	3,311	横浜市	5,144
8	仙台市	3,297	福岡市	5,130
9	さいたま市	3,277	さいたま市	5,067
10	浜松市	3,252	神戸市	4,970
11	京都市	3,179	京都市	4,868
12	千葉市	3,159	広島市	4,844
13	新潟市	3,007	北九州市	4,678
14	堺市	2,996	新潟市	4,593
15	岡山市	2,974	岡山市	4,539
16	北九州市	2,947	堺市	4,512
17	札幌市	2,801	札幌市	4,416

1人当たりの市民所得

= 当該市の市民所得 ÷ 当該市の総人口

市民所得は、市民雇用者報酬、財産所得(非企業部門の財産所得の純受取)、企業所得(企業の財産所得の純受取を含む)を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各市の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの市民雇用者報酬

= 市民雇用者報酬 ÷ 市民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用・日雇いを問わず従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従業者を除く全てをいう。

市民雇用者数とは、就労地を問わず市内に居住する雇用者の数を指す。

(内閣府「2018年度県民経済計算」)

